



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社葵プロモーション 上場取引所 東証一部
 コード番号 9607 (URL <http://www.aoi-pro.com/>)
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高瀬 哲
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)八重樫 悟 TEL (03)3779-8000
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,832	10.9	575	△43.1	575	△42.5	138	△76.0
18年3月期	13,371	△3.4	1,011	△14.2	1,002	△13.9	577	0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	11	40	—	—	1.4	3.5	3.9
18年3月期	47	08	—	—	6.1	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	18,033		9,708		53.6	795	18
18年3月期	14,441		9,897		68.5	811	24

(参考) 自己資本 19年3月期 9,676百万円 18年3月期 -1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,787	△1,183	2,779	1,066
18年3月期	△706	△737	928	1,258

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年3月期	5 00	18 00	23 00	278	48.9	2.91
19年3月期	5 00	18 00	23 00	279	201.8	2.86
20年3月期(予想)	5 00	18 00	23 00		60.8	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,130	10.3	300	40.7	300	42.9	155	68.4	12	74
通期	16,000	7.9	930	61.5	930	61.5	460	231.7	37	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名㈱エムズプランニング） 除外 1社（社名 — ）

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,334,640株 18年3月期 13,334,640株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,166,012株 18年3月期 1,161,812株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,334	8.5	624	△29.6	686	△29.7	163	△69.6
18年3月期	12,285	△3.6	887	△9.1	976	△2.6	538	11.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	45	—	—
18年3月期	44	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	17,060		9,380		55.0	770	90	
18年3月期	13,852		9,574		69.1	784	91	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,380百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,150	3.8	210	△34.5	250	△30.2	125	△16.5	10	27
通期	13,800	3.5	750	20.0	810	18.0	390	138.2	32	04

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(経営成績に関する分析)

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実感に乏しいと言われつつも引き続き緩やかな景気拡大を持続しました。即ち、好調な企業業績を背景に、設備投資は着実に増大し、株式市況も数度の調整局面を乗り越え総じて堅調に推移しました。また、雇用・所得環境も企業業績ほどではないものの着実に改善しつつあり、個人消費は力強さを欠きつつも回復基調にありました。

当広告業界におきましては、わが国経済の動きを反映し総体としての広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化がここ数年確実に進み、わが社が主力とするテレビコマーシャルの需要は伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争は激しさを増し、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力が必要になりました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

昨年3月に分社した㈱葵デジタルクリエイションは、時流を捉え実質初年度である当期を期初の計画を上回る業績で滑り出しました。

照明機材事業を立ち上げた㈱メディア・ガーデンは、立ち上がりこそもたつきましたが順調に回復し減価償却費負担等をカバーし、引き続き安定した業績を維持しました。

期の後半にグループ入りしました㈱エムズプランニングは、大型イベントに恵まれませんでしたでしたが引き続き堅実な業績を維持しました。

移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、操業開始等に手間取った上半期の不振を挽回できませんでした。

㈱スパイクフィルムスは、テレビコマーシャル制作業界を取り巻く荒波をまともに受け、これまでの堅調な業績を一変する結果となりました。

当社は、これまで培った技術力・資金力等を背景に売上高こそ既往最高を達成しましたが、制作原価率の上昇・退職給付費用の増加に加え、映像作品を中心とするたな卸資産の評価損等が嵩み、利益的には不本意な結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高148億3千2百万円（前連結会計年度比110.9%）、営業利益5億7千5百万円（前連結会計年度比56.9%）、経常利益5億7千5百万円（前連結会計年度比57.5%）、当期純利益1億3千8百万円（前連結会計年度比24.0%）となりました。

(2) 主要部門の営業状況

① 映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

厳しい受注競争の中、事業の中心であるCM作品の売上高は、97億3千3百万円（前連結会計年度比106.8%）と持ち直しました。業種別売上状況は、引き続き堅調に推移した「自動車」を始めとして各業種とも伸長しました。特に「通信」「金融・保険」が好調でした。また、不振であった「食品・飲料」「医薬・化粧品」で復調の兆しが見えてきました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、26億1千3百万円（前連結会計年度比140.0%）と大きく伸長しました。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、141億9千2百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

② その他の事業部門

期の後半にグループ入りしました㈱エムズプランニングの業績が大きく寄与しました。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、6億4千万円（前連結会計年度比133.7%）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は足元では景気拡大が戦後最長を更新し続けてはおりますが、米国・中国経済の動向に左右される外需依存体質、原油等原材料価格の動向や金融政策転換に伴う金利動向による企業業績への影響、行財政改革に伴う「痛み」や社会保障制度への不安による個人消費への影響等々、決して楽観できないものがあります。映像制作業界を取り巻く環境も、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化で変わりつつあります。

しかし、当社グループは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に応え、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保するため引き続き努力して参ります。

以上により、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高160億円（当連結会計年度比107.9%）、営業利益9億3千万円（当連結会計年度比161.5%）、経常利益9億3千万円（当連結会計年度比161.5%）、当期純利益4億6千万円（当連結会計年度比331.7%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高138億円（当連結会計年度比103.5%）、営業利益7億5千万円（当連結会計年度比120.0%）、経常利益8億1千万円（当連結会計年度比118.0%）、当期純利益3億9千万円（当連結会計年度比238.2%）を予想しております。

なお、上記の見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(財政状態に関する分析)

(1) 当連結会計年度末の財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、180億3千3百万円（前連結会計年度末比35億9千2百万円増）となりました。これは、現預金の減少がありましたが、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産や有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、83億2千5百万円（前連結会計年度末比38億4百万円増）となりました。これは、主に借入金増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、97億8百万円（前連結会計年度末（資本合計に少数株主持分を加えた額）比2億1千1百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 737	△ 1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	2,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,258	1,066

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入は増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より1億9千1百万円減少し、当連結会計年度末には10億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億8千7百万円（前連結会計年度比10億8千万円増）となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億8千3百万円（前連結会計年度比4億4千6百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、27億7千9百万円（前連結会計年度比18億5千1百万円増）となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	65.0	65.7	70.8	68.5	53.6
時価ベースの自己資本比率	51.7	76.2	80.8	89.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.3	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	23.1	49.4	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率＝自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
株式時価総額：連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式控除後）
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 翌連結会計年度の財政状態の見通し

翌連結会計年度の売上高見込みの水準及び設備投資計画もないことから、資産、負債及び純資産に見込まれる大きな変動要因はありません。

また、キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られた資金を、将来事業展開に役立つ投資に使用すると共に、配当金支払いと借入金の圧縮に振り向ける予定にあります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

(1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面向記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

なお、会社法施行後も従来どおり中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を予定しております。

(2) 当期・次期の配当

当事業年度（平成19年3月期）は、前事業年度と同額の1株当たり年間23円（中間期5円、期末18円）の配当を予定させていただきます。

翌事業年度（平成20年3月期）は、当事業年度と同額の年間23円（中間期5円、期末18円）を予定しております。

(事業等のリスク)

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続しております。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の75%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっております。これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンが、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループ売上高の6%を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

CM制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7年～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末の帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

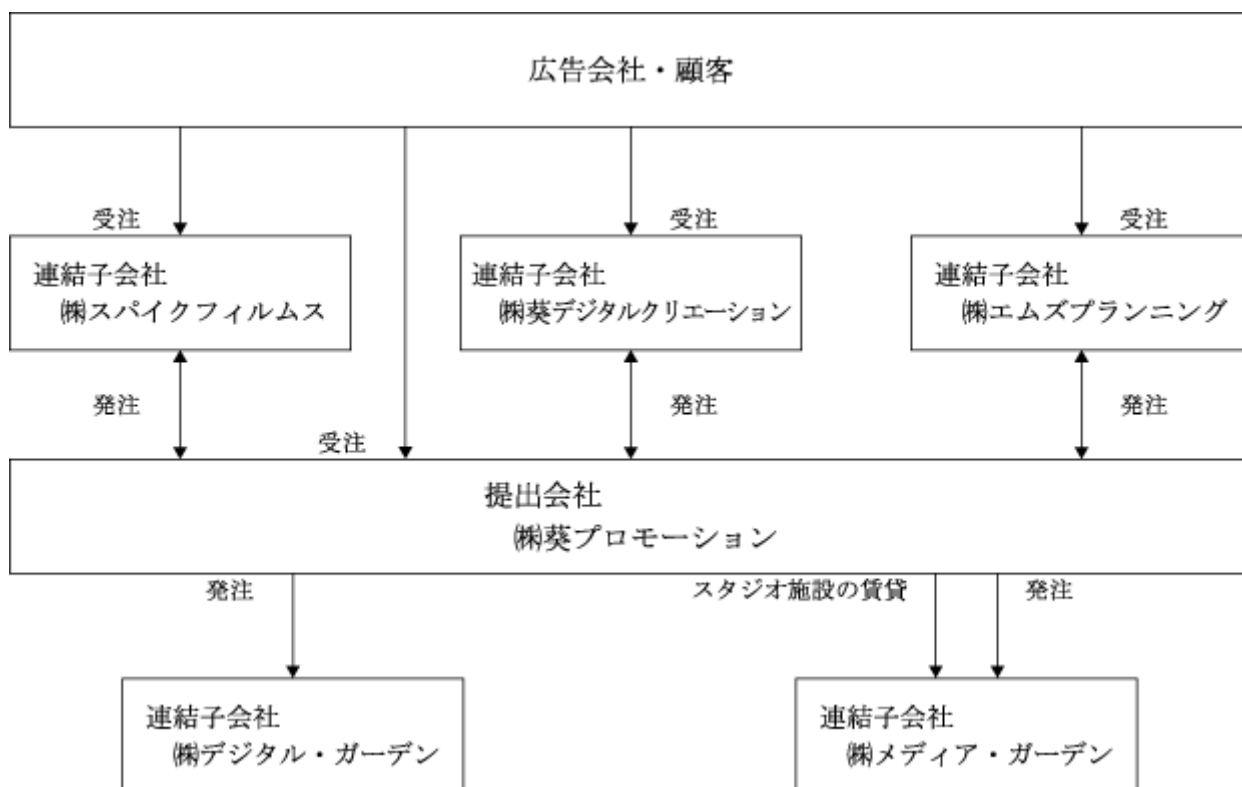
ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社5社（(株)メディア・ガーデン、(株)デジタル・ガーデン、(株)葵デジタルクリエイション、(株)スパイクフィルムス及び(株)エムズプランニング）で構成されております。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

(株)メディア・ガーデンは、撮影スタジオの経営を行っております。(株)デジタル・ガーデンは、コンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集を行っております。(株)葵デジタルクリエイションは、デジタルコンテンツ及びWeb等の企画・制作を行っております。(株)スパイクフィルムスは、コマーシャルの企画・制作を中心とした映像制作事業を行っております。平成18年12月に子会社化した(株)エムズプランニングは、各種イベントの企画・運営・管理等を行っております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念・企業使命・行動規範を念頭に、企業価値をより高めることをめざして活動しております。

【企業理念】

D r e a m & H a p p i n e s s

【企業使命】

映像制作を通じ、すべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業をめざす。

【行動規範】

時代のニーズに応え、つねに創造的であること。

思考と行動において、つねに情熱的であること。

未知のものを恐れず、つねに挑戦的であること。

(2) 目標とする経営指標

- ① テレビコマーシャル制作業界におけるシェア・・・10%以上
- ② 映像作品にかかわる事業の売上・・・・・・・・・・30億円以上
- ③ 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・50円以上
- ④ 株主資本当期純利益率・・・・・・・・・・7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ① メディアの多様化に対応したコンテンツ制作
- ② 高度な映像制作技術を活かしたエンタテインメントコンテンツの制作
- ③ 海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用
- ④ クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,258,162		1,090,372		△167,790
2 受取手形及び売掛金	※6		4,706,571		7,176,017		2,469,446
3 たな卸資産			541,703		1,043,705		502,002
4 繰延税金資産			115,612		140,508		24,896
5 その他			131,708		147,182		15,474
貸倒引当金			△3,691		△9,326		△5,635
流動資産合計			6,750,067	46.7	9,588,461	53.2	2,838,394
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	1,686,440		1,808,975			
減価償却累計額		633,251	1,053,189	713,569	1,095,406		42,217
2 機械装置及び運搬具		190,276		529,235			
減価償却累計額		85,034	105,241	191,443	337,791		232,550
3 工具・器具・備品		668,123		892,864			
減価償却累計額		493,676	174,447	569,448	323,415		148,968
4 土地	※2		3,566,073		3,566,073		—
5 建設仮勘定			150		—		△150
有形固定資産合計			4,899,102	33.9	5,322,687	29.5	423,585
(2) 無形固定資産			184,259	1.3	191,154	1.1	6,895
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		1,019,773		1,018,131		△1,642
2 敷金・差入保証金			753,666		804,605		50,939
3 会員権			129,800		88,200		△41,600
4 繰延税金資産			29,458		167,585		138,127
5 その他	※1		685,682		877,016		191,334
貸倒引当金			△10,699		△24,208		△13,509
投資その他の資産合計			2,607,682	18.1	2,931,331	16.2	323,649
固定資産合計			7,691,044	53.3	8,445,174	46.8	754,130
資産合計			14,441,112	100.0	18,033,635	100.0	3,592,523

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,242,872		1,583,334		340,462	
2 短期借入金	※2	1,623,992		4,305,482		2,681,490	
3 1年内償還予定の社債		20,000		20,000		—	
4 未払法人税等		255,679		349,820		94,141	
5 賞与引当金		85,148		91,864		6,716	
6 役員賞与引当金		—		1,000		1,000	
7 その他		495,561		663,790		168,229	
流動負債合計		3,723,253	25.8	7,015,291	38.9	3,292,038	
II 固定負債							
1 社債		70,000		50,000		△20,000	
2 長期借入金		515,866		979,187		463,321	
3 退職給付引当金		15,606		17,137		1,531	
4 役員退職慰労引当金		196,248		248,391		52,143	
5 負ののれん		—		15,269		15,269	
固定負債合計		797,720	5.5	1,309,985	7.3	512,265	
負債合計		4,520,973	31.3	8,325,276	46.2	3,804,303	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,601	0.2	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,323,900	23.0	—	—	—	
II 資本剰余金		3,945,056	27.3	—	—	—	
III 利益剰余金		3,272,359	22.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		140,691	1.0	—	—	—	
V 自己株式	※5	△784,471	△5.4	—	—	—	
資本合計		9,897,536	68.5	—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,441,112	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,323,900	18.4	—	
2 資本剰余金		—	—	3,945,099	21.9	—	
3 利益剰余金		—	—	3,108,595	17.2	—	
4 自己株式		—	—	△788,099	△4.4	—	
株主資本合計		—	—	9,589,496	53.1	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	86,759	0.5	—	
評価・換算差額等合計		—	—	86,759	0.5	—	
III 少数株主持分							
純資産合計		—	—	9,708,358	53.8	—	
負債純資産合計		—	—	18,033,635	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			13,371,165	100.0		14,832,892	100.0	1,461,727
II 売上原価			11,419,220	85.4		13,130,047	88.5	1,710,827
売上総利益			1,951,944	14.6		1,702,845	11.5	△249,099
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		218,382			247,464			
2 従業員給料		216,696			233,517			
3 賞与引当金繰入額		7,700			6,200			
4 役員賞与引当金繰入額		—			1,000			
5 退職給付費用		△6,248			23,072			
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,282			52,143			
7 賃借料		111,659			122,511			
8 支払手数料		37,218			48,160			
9 減価償却費		26,770			16,683			
10 貸倒引当金繰入額		1,950			6,170			
11 その他		309,913	940,324	7.0	370,038	1,126,962	7.6	186,638
営業利益			1,011,619	7.6		575,883	3.9	△435,736
IV 営業外収益								
1 受取利息		196			477			
2 受取配当金		—			7,042			
3 為替差益		14,965			20,731			
4 保険金収入		4,386			12,555			
5 仕入割引		6,419			7,527			
6 賃貸料収入		3,885			4,194			
7 その他		8,279	38,134	0.3	9,335	61,863	0.4	23,729
V 営業外費用								
1 支払利息		27,394			49,782			
2 支払手数料		11,116			10,828			
3 社債発行費		2,225			—			
4 売上債権譲渡損		6,599			1,097			
5 その他		145	47,479	0.4	63	61,772	0.4	14,293
経常利益			1,002,274	7.5		575,974	3.9	△426,300

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 補償金収入		56,311			30,849				
2 投資有価証券売却益		8,514			—				
3 会員権売却益		1,604			2,257				
4 固定資産売却益	※1	1,064			—				
5 貸倒引当金戻入益		7,623	75,119	0.6	928	34,034	0.2		△41,085
VII 特別損失									
1 事務所移転費用		7,833			17,869				
2 固定資産除却損	※2	985			18,819				
3 前期損益修正損		—			15,107				
4 持分変動損益		—			5,984				
5 会員権評価損		—			32,640				
6 投資有価証券評価損		—			27,388				
7 貸倒引当金繰入額		—	8,818	0.1	13,509	131,318	0.9		122,500
税金等調整前当期純利益			1,068,575	8.0		478,690	3.2		△589,885
法人税、住民税及び 事業税		422,862			515,511				
法人税等調整額		67,125	489,988	3.7	△126,322	389,188	2.6		△100,800
少数株主利益 (△損失)			1,148	0.0		△49,199	△0.3		△50,347
当期純利益			577,437	4.3		138,700	0.9		△438,737

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,778,249
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	166,806	166,806
III	資本剰余金期末残高		3,945,056
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,984,602
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	577,437	577,437
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	257,679	
2	取締役賞与	32,000	289,679
IV	利益剰余金期末残高		3,272,359

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,056	3,272,359	△784,471	9,756,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	138,700	—	138,700
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	43	—	172	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	43	△163,764	△3,627	△167,348
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	△788,099	9,589,496

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	140,691	140,691	22,601	9,920,138
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	138,700
自己株式の取得	—	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	—	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,932	△53,932	9,500	△44,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△53,932	△53,932	9,500	△211,780
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358

(注) 提出会社は平成18年6月29日及び連結子会社の㈱メディア・ガーデンは平成18年5月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,068,575	478,690	△589,885
減価償却費		176,008	349,017	173,009
貸倒引当金の増加(△減少)額		△5,672	18,751	24,423
退職給付引当金の増加(△減少)額		△42,794	33,794	76,588
役員退職慰労引当金の増加額		16,282	52,143	35,861
賞与引当金の増加(△減少)額		△22,556	6,716	29,272
受取利息及び配当金		△3,985	△7,520	△3,535
支払利息		27,394	49,782	22,388
為替差益		△1,528	△66	1,462
売上債権の増加額		△1,640,858	△2,417,659	△776,801
たな卸資産の(△増加)減少額		30,567	△509,351	△539,918
その他流動資産の(△増加)減少額		△9,316	13,907	23,223
仕入債務の増加額		35,547	340,461	304,914
その他負債の増加額		146,236	107,002	△39,234
役員賞与の支払額		△32,000	△22,500	9,500
その他		△23,067	193,873	216,940
小計		△281,167	△1,312,957	△1,031,790
利息及び配当金の受取額		3,985	7,525	3,540
利息の支払額		△27,504	△48,048	△20,544
法人税等の支払額		△402,262	△433,968	△31,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		△706,948	△1,787,449	△1,080,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△79,149	△769,469	△690,320
無形固定資産の取得による支出		△46,050	△29,024	17,026
投資有価証券の取得による支出		△465,000	△80,000	385,000
投資有価証券の売却による収入		11,820	—	△11,820
関係会社株式の取得による支出		—	△35,000	△35,000
出資金の出資による支出		△89,701	△287,870	△198,169
新規連結子会社の取得による収入		—	81,304	81,304
その他投資に関する収支(純額)		△69,155	△63,402	5,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		△737,236	△1,183,463	△446,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(純額)		535,800	2,591,000	2,055,200
長期借入れによる収入		900,000	1,210,000	310,000
長期借入金の返済による支出		△829,992	△747,971	82,021
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
社債の償還による支出		△10,000	△20,000	△10,000
子会社の株式の発行による収入		—	30,000	30,000
自己株式の取得及び売却(純額)		490,015	△3,584	△493,599
配当金の支払額		△257,679	△279,964	△22,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		928,143	2,779,480	1,851,337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,528	66	△1,462
V 現金及び現金同等物の減少額		△514,513	△191,365	323,148
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,772,676	1,258,162	△514,514
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,258,162	1,066,797	△191,365

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>なお、㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス、 ㈱エムズプランニング</p> <p>なお、㈱エムズプランニングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット、 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に合う額）及び利益剰余金（持分に合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>なお、㈱葵オプトビジュアルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会の5社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産……定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他……定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産 同左 (ロ)その他 同左 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,676,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は、3,740千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、3,788千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,000千円 その他の投資その他の資産 132,403千円
※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,328,698千円 <担保付債務> 短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。) 3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金 融機関借入金に対する債務保証 72,416千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,281,718千円 <担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。) 3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金 融機関借入金に対する債務保証 78,079千円
※4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株	※4. _____
※5. 当社の保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であります。	※5. _____
※6. _____	※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のた め、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。 受取手形 7,276千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 64千円 土地 1,000千円	※1. _____
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 209千円 工具・器具・備品 775千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,040千円 工具・器具・備品 3,507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式(株)	13,334,640	—	—	13,334,640
合計(株)	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式(株)	1,161,812	4,456	256	1,166,012
合計(株)	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,258,162千円 現金及び現金同等物 1,258,162千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,090,372千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 △23,574千円 現金及び現金同等物 1,066,797千円 ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)エムズプランニング(平成18年12月31日現在) 流動資産 191,660千円 固定資産 21,381千円 流動負債 △74,471千円 固定負債 △81,782千円 負ののれん △16,073千円 少数株主持分 △22,715千円 (株)エムズプランニング株式の取得価額 18,000千円 (株)エムズプランニングの現金及び現金同等物 △99,304千円 差引:(株)エムズプランニングの取得による収入 △81,304千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,817	11,079	738	機械装置及び運搬具	17,670	2,385	15,284
合計	11,817	11,079	738	工具・器具・備品	3,270	163	3,106
				合計	20,940	2,549	18,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			738千円	1年内			4,188千円
1年超			—千円	1年超			14,202千円
合計			738千円	合計			18,390千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,373千円	支払リース料			3,287千円
減価償却費相当額			9,373千円	減価償却費相当額			3,287千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,467千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,713千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,612千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,762千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">38,490千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,885千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△32,942千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,458千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td> 情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	23,467千円	賞与引当金	34,713千円	その他	29,891千円	繰延税金資産 合計	115,612千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	退職給付引当金	6,422千円	役員退職慰労引当金	79,885千円	その他	15,341千円	繰延税金資産 小計	164,902千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	158,963千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,942千円	其他有価証券評価差額金	△96,562千円	繰延税金負債 合計	△129,504千円	繰延税金資産の純額	29,458千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	△0.9%	情報通信機器等の税額控除	△0.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,343千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,473千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">56,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,508千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,628千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,943千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△33,501千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,585千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	29,343千円	賞与引当金	37,473千円	その他	56,404千円	繰延税金資産 小計	250,202千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	140,508千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	退職給付引当金	7,049千円	役員退職慰労引当金	94,628千円	繰越欠損金	79,943千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	266,548千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	260,609千円	繰延税金負債		前払年金費用	△33,501千円	其他有価証券評価差額金	△59,522千円	繰延税金負債 合計	△93,023千円	繰延税金資産の純額	167,585千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増加	22.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	27,539千円																																																																																																																				
未払事業税	23,467千円																																																																																																																				
賞与引当金	34,713千円																																																																																																																				
その他	29,891千円																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	115,612千円																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
投資有価証券	24,762千円																																																																																																																				
会員権	38,490千円																																																																																																																				
退職給付引当金	6,422千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	79,885千円																																																																																																																				
その他	15,341千円																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	164,902千円																																																																																																																				
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	158,963千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
前払年金費用	△32,942千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△96,562千円																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△129,504千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	29,458千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																																																				
評価性引当額の減少	△0.9%																																																																																																																				
情報通信機器等の税額控除	△0.6%																																																																																																																				
その他	△0.5%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	126,980千円																																																																																																																				
未払事業税	29,343千円																																																																																																																				
賞与引当金	37,473千円																																																																																																																				
その他	56,404千円																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	250,202千円																																																																																																																				
評価性引当額	△109,694千円																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	140,508千円																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
投資有価証券	35,906千円																																																																																																																				
会員権	36,049千円																																																																																																																				
退職給付引当金	7,049千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	94,628千円																																																																																																																				
繰越欠損金	79,943千円																																																																																																																				
その他	12,971千円																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	266,548千円																																																																																																																				
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	260,609千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
前払年金費用	△33,501千円																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△59,522千円																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△93,023千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	167,585千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%																																																																																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																				
評価性引当額の増加	22.9%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	302,064	539,318	237,254	275,667	422,845	147,178
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	302,064	539,318	237,254	275,667	422,845	147,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	26,396	25,500	△896
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	26,396	25,500	△896
合計	302,064	539,318	237,254	302,064	448,345	146,281

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,820	8,514	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	470,455	523,966

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	△506,470	△695,975
年金資産(千円)	609,925	765,635
退職給付引当金(千円)	△15,606	△17,137
前払年金費用(千円)	119,060	86,797

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	△34,482	△168,644
勤務費用(千円)	△34,482	△168,644

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 811.24円	1株当たり純資産額 795.18円
1株当たり当期純利益 47.08円	1株当たり当期純利益 11.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,708,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	32,102
(うち少数株主持分)	—	(32,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,676,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	12,168,628

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	577,437	138,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,500	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(22,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,937	138,700
期中平均株式数(株)	11,786,997	12,170,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。目的となる株式数 558,000株	—

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		984,564		706,540		△278,024	
2 受取手形	※6	422,434		458,908		36,474	
3 売掛金		4,015,196		6,188,737		2,173,541	
4 制作仕掛品		514,882		984,221		469,339	
5 関係会社短期貸付金		—		375,000		375,000	
6 前払費用		86,189		83,919		△2,270	
7 繰延税金資産		107,598		127,150		19,552	
8 その他		64,732		16,328		△48,404	
貸倒引当金		△2,000		△5,590		△3,590	
流動資産合計		6,193,597	44.7	8,935,215	52.4	2,741,618	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※1	1,606,056		1,713,927				
減価償却累計額		588,876	1,017,179	665,039	1,048,888			31,709
2 構築物		74,018		74,018				
減価償却累計額		41,726	32,292	46,405	27,612			△4,680
3 機械及び装置		166,414		166,414				
減価償却累計額		77,457	88,957	86,144	80,270			△8,687
4 車両運搬具		9,381		9,381				
減価償却累計額		2,798	6,583	4,898	4,483			△2,100
5 工具・器具・備品		392,493		371,823				
減価償却累計額		286,271	106,222	289,369	82,454			△23,768
6 土地	※1		3,566,073		3,566,073			—
7 建設仮勘定			150		—			△150
有形固定資産合計			4,817,458	34.8	4,809,782	28.2		△7,676
(2) 無形固定資産								
1 電話加入権			5,203		5,203			—
2 ソフトウェア			164,598		163,528			△1,070
無形固定資産合計			169,802	1.2	168,732	1.0		△1,070
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			1,009,773		971,412			△38,361
2 関係会社株式			106,792		159,792			53,000
3 出資金			169,006		348,555			179,549
4 関係会社長期貸付金			—		280,000			280,000
5 敷金・差入保証金			750,008		750,008			—
6 会員権			129,800		88,200			△41,600
7 保険積立金			343,054		358,264			15,210
8 長期前払費用			10,910		3,942			△6,968
9 繰延税金資産			12,270		75,860			63,590
10 その他			150,490		134,621			△15,869
貸倒引当金			△10,699		△24,208			△13,509
投資その他の資産合計			2,671,409	19.3	3,146,451	18.4		475,042
固定資産合計			7,658,669	55.3	8,124,966	47.6		466,297
資産合計			13,852,267	100.0	17,060,181	100.0		3,207,914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,253,083		1,626,913		373,830	
2 短期借入金	※1	1,000,000		3,500,000		2,500,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		573,000		624,000		51,000	
4 未払金		95,536		60,766		△34,770	
5 未払費用		117,930		125,133		7,203	
6 未払法人税等		244,300		308,431		64,131	
7 未払消費税等		110,553		127,956		17,403	
8 前受金		18,190		173,538		155,348	
9 預り金		24,251		34,781		10,530	
10 賞与引当金		70,000		70,000		—	
11 その他		67,724		15,931		△51,793	
流動負債合計		3,574,570	25.8	6,667,451	39.1	3,092,881	
II 固定負債							
1 長期借入金		514,000		791,000		277,000	
2 役員退職慰労引当金		189,115		220,927		31,812	
固定負債合計		703,115	5.1	1,011,927	5.9	308,812	
負債合計		4,277,686	30.9	7,679,379	45.0	3,401,693	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	3,323,900	24.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		830,975		—			
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		2,946,925		—			
自己株式処分差益		167,156		—			
資本剰余金合計		3,945,056	28.5	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		1,885,000		—			
2 当期末処分利益		1,064,404		—			
利益剰余金合計		2,949,404	21.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		140,691	1.0	—	—	—	
V 自己株式	※3	△784,471	△5.7	—	—	—	
資本合計		9,574,581	69.1	—	—	—	
負債及び資本合計		13,852,267	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,323,900	19.5	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		830,975			
(2) その他資本剰余金		—		3,114,124			
資本剰余金合計		—	—	3,945,099	23.1	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,185,000			
繰越利益剰余金		—		628,141			
利益剰余金合計		—	—	2,813,141	16.5	—	
4 自己株式		—	—	△788,099	△4.6	—	
株主資本合計		—	—	9,294,042	54.5	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	86,759	0.5	—	
評価・換算差額等合計		—	—	86,759	0.5	—	
純資産合計		—	—	9,380,802	55.0	—	
負債純資産合計		—	—	17,060,181	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			12,285,719	100.0		13,334,693	100.0	1,048,974
II 売上原価			10,602,216	86.3		11,886,913	89.1	1,284,697
売上総利益			1,683,502	13.7		1,447,779	10.9	△235,723
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		157,933			154,633			
2 従業員給料		200,304			198,329			
3 賞与		36,470			38,111			
4 賞与引当金繰入額		6,800			5,200			
5 退職給付費用		△6,264			22,304			
6 役員退職慰労引当金繰入額		15,093			31,812			
7 広告宣伝費		17,040			11,434			
8 交際費		25,187			27,121			
9 租税公課		47,290			43,052			
10 賃借料		104,513			104,354			
11 支払手数料		35,088			37,313			
12 減価償却費		26,391			15,749			
13 貸倒引当金繰入額		1,997			3,590			
14 その他		128,274	796,121	6.5	129,785	822,793	6.2	26,672
営業利益			887,381	7.2		624,986	4.7	△262,395
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	170			7,838			
2 受取配当金		3,766			7,042			
3 仕入割引		6,419			7,527			
4 為替差益		14,995			20,729			
5 保険金収入		4,386			8,003			
6 賃貸料収入	※1	195,945			196,194			
7 その他		3,713	229,398	1.8	11,672	259,009	1.9	29,611
V 営業外費用								
1 支払利息		24,400			45,225			
2 売上債権譲渡損		5,998			1,097			
3 賃貸料原価		98,981			140,636			
4 その他		11,116	140,495	1.1	10,828	197,787	1.5	57,292
経常利益			976,284	7.9		686,207	5.1	△290,077

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,064			—				
2 投資有価証券売却益		6,830			—				
3 会員権売却益		1,604			2,257				
4 補償金収入		18,575			18,585				
5 貸倒引当金戻入益		7,218	35,294	0.3	—	20,842	0.2		△14,452
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	985			9,548				
2 事務所移転費用		6,707			17,161				
3 投資有価証券評価損		—			27,388				
4 会員権評価損		—			32,640				
5 前期損益修正損		—			15,107				
6 貸倒引当金繰入額		—	7,692	0.0	13,509	115,354	0.9		107,662
税引前当期純利益			1,003,886	8.2		591,695	4.4		△412,191
法人税、住民税及び 事業税		389,144			474,095				
法人税等調整額		75,930	465,074	3.8	△46,101	427,993	3.2		△37,081
当期純利益			538,811	4.4		163,701	1.2		△375,110
前期繰越利益			584,535						
中間配当額			58,941						
当期末処分利益			1,064,404						

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,064,404
II 利益処分数額			
1 配当金		219,110	
2 取締役賞与金		20,000	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	539,110
III 次期繰越利益			525,293

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,853	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	163,701	163,701	—	163,701
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	—	43	43	—	—	—	172	216
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	43	43	300,000	△436,262	△136,262	△3,627	△139,847
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△788,099	9,294,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	140,691	140,691	9,574,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	163,701
自己株式の取得	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	216
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△53,932	△53,932	△53,932
事業年度中の変動額 合計(千円)	△53,932	△53,932	△193,779
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 制作仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,380,802千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は25,000千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,328,698千円 <担保付債務> 短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありま す。) ※2. 授権株式数 普通株式 38,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式を減ずることにな っております。 発行済株式総数 普通株式 13,334千株 ※3. 自己株式 当社保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であ ります。 4. 保証債務 (株)デジタル・ガーデンの金融機関 からの借入金に対する債務保証 30,000千円 (株)スパイクフィルムスの金融機関 からの借入金に対する債務保証 22,858千円 主に従業員の持株奨励制度による 金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円 合計 125,274千円 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した 純資産額 140,691千円 ※6. _____	※1. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,281,718千円 <担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円でありま す。) ※2. _____ ※3. _____ 4. 保証債務 (株)スパイクフィルムスの金融機関 からの借入金に対する債務保証 111,866千円 主に従業員の持株奨励制度による 金融機関借入金に対する債務保証 78,079千円 合計 189,945千円 5. _____ ※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当事 業年度の末日が金融機関の休日のため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,573千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対する事項 賃貸料収入 192,060千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 64千円 土地 1,000千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 209千円 工具・器具・備品 775千円	※1. 関係会社に対する事項 受取利息 7,540千円 賃貸料収入 192,720千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 6,040千円 工具・器具・備品 3,507千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,817	11,079	738	機械及び装置	—	—	—
合計	11,817	11,079	738	合計	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			738千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			738千円	合計			—千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,373千円	支払リース料			738千円
減価償却費相当額			9,373千円	減価償却費相当額			738千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,598千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,762千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">38,490千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,950千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△32,942千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,270千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	22,485千円	賞与引当金	28,483千円	その他	29,090千円	繰延税金資産 合計	107,598千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	役員退職慰労引当金	76,950千円	その他	7,510千円	繰延税金資産 小計	147,714千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	141,775千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,942千円	其他有価証券評価差額金	△96,562千円	繰延税金負債 合計	△129,504千円	繰延税金資産の純額	12,270千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,777千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">55,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,150千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,895千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△33,501千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,860千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	25,777千円	賞与引当金	28,483千円	その他	55,604千円	繰延税金資産 小計	236,845千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	127,150千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	役員退職慰労引当金	89,895千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	174,822千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	168,883千円	繰延税金負債		前払年金費用	△33,501千円	其他有価証券評価差額金	△59,522千円	繰延税金負債 合計	△93,023千円	繰延税金資産の純額	75,860千円
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	27,539千円																																																																																
未払事業税	22,485千円																																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																																
その他	29,090千円																																																																																
繰延税金資産 合計	107,598千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
投資有価証券	24,762千円																																																																																
会員権	38,490千円																																																																																
役員退職慰労引当金	76,950千円																																																																																
その他	7,510千円																																																																																
繰延税金資産 小計	147,714千円																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																
繰延税金資産 合計	141,775千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	△32,942千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△96,562千円																																																																																
繰延税金負債 合計	△129,504千円																																																																																
繰延税金資産の純額	12,270千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	126,980千円																																																																																
未払事業税	25,777千円																																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																																
その他	55,604千円																																																																																
繰延税金資産 小計	236,845千円																																																																																
評価性引当額	△109,694千円																																																																																
繰延税金資産 合計	127,150千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
投資有価証券	35,906千円																																																																																
会員権	36,049千円																																																																																
役員退職慰労引当金	89,895千円																																																																																
その他	12,971千円																																																																																
繰延税金資産 小計	174,822千円																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																
繰延税金資産 合計	168,883千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	△33,501千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△59,522千円																																																																																
繰延税金負債 合計	△93,023千円																																																																																
繰延税金資産の純額	75,860千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	△0.9%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額の増加	18.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																
評価性引当額の減少	△0.9%																																																																																
その他	△0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																
評価性引当額の増加	18.5%																																																																																
その他	△0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 784.91円	1株当たり純資産額 770.90円
1株当たり当期純利益 44.02円	1株当たり当期純利益 13.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,380,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,380,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	12,168,628

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	538,811	163,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,811	163,701
期中平均株式数(株)	11,786,997	12,170,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。目的となる株式数 558,000株	—

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役	斉藤 博	(常任監査役就任予定)
-----	------	-------------

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役	斉藤 博	(現 当社取締役)
(非常勤) 監査役	田村 慎太郎	(現 田村慎太郎税理士事務所 税理士)
(非常勤) 監査役	西本 行孝	(現 (株)ベース・アド・クリエイツ代表取締役)
(非常勤) 監査役	湯佐 富治	(現 (株)マーキュリーファイナンシャルブレイン代表取締役 公認会計士)

なお、田村 慎太郎氏、西本 行孝氏、湯佐 富治氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役	八嶋 忠雄
(非常勤) 監査役	渡邊 真喜雄
(非常勤) 監査役	中村 齊
(非常勤) 監査役	北山 喜之

③ 就任予定日

平成19年6月28日

<参考> 新任監査役候補の略歴

齊藤 博

生年月日 昭和23年7月11日
最終学歴 高輪商業高校卒業
略歴 昭和51年2月 当社入社
昭和63年4月 管理本部経理部長
平成2年12月 取締役（現任）
平成10年4月 管理本部管理部長
平成10年5月 ㈱デジタル・ガーデン取締役
平成11年6月 ㈱メディア・ガーデン取締役
平成13年4月 財務本部管理部長
平成13年6月 内部監査室長
平成14年10月 プロダクションコントロールディビジョン本部長
平成18年3月 ㈱葵デジタルクリエーション監査役（現任）

田村 慎太郎

生年月日 昭和14年7月12日
最終学歴 中央大学法学部卒業
略歴 平成8年7月 沖縄国税事務所次長
平成9年7月 江戸川北税務署長
平成10年9月 田村慎太郎税理士事務所開業（現任）
資格 税理士

西本 行孝

生年月日 昭和15年7月12日
最終学歴 御茶の水美術学院卒業
略歴 昭和49年9月 ㈱ベイス・アド・クリエイツ代表取締役（現任）
平成18年8月 ㈱チャールズコーポレーション取締役（現任）

湯佐 富治

生年月日 昭和19年4月4日
最終学歴 慶応義塾大学商学部卒業
略歴 平成元年9月 米国デロイトハスキング・アンド・セルズパートナー
平成2年6月 監査法人トーマツ代表社員
平成18年10月 マーキュリービジネスソリューションLLP代表パートナー
平成19年4月 ㈱マーキュリーファイナンシャルブレイン代表取締役（現任）
資格 公認会計士
米国ニューヨーク州公認会計士